

調 査 票

番 号	1	所管府省名	総務省
-----	---	-------	-----

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人情報通信研究機構 (http://www.nict.go.jp/)	特定・非特定の別	非特定
---------------------	---	----------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	総務省通信総合研究所	425人	63人
	プロパー職員数	425人	63人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他()	0人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人通信総合研究所	422人	59人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	406人	36人
	所管官庁からの出向者数	10人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	6人	23人
平成14年4月1日現在	同上	428人	78人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	388人	32人
	所管官庁からの出向者数	11人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	29人	46人
平成15年4月1日現在	同上	422人	115人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	373人	29人
	所管官庁からの出向者数	11人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	35人	86人
平成16年3月31日現在	同上	414人	130人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	364人	18人
	所管官庁からの出向者数	11人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	36人	112人
	その他(郵政公社から出向)	3人	0人
	A 認可法人 通信・放送機構	55人	40人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	1人
	所管官庁からの出向者数	38人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
その他(郵政公社及び通信総合研究所から出向)	16人	39人	
平成16年4月1日現在	独立行政法人情報通信研究機構	464人	237人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	357人	2人
	所管官庁からの出向者数	52人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	38人	234人
	その他(郵政公社からの出向)	16人	0人
	その他(民間からの出向)	0人	1人

平成17年4月1日現在	同上	452人	285人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	335人	1人
	所管官庁からの出向者数	55人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	49人	283人
	その他(郵政公社からの出向)	12人	0人
平成18年4月1日現在	同上(非特定独立行政法人に移行)	477人	358人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	328人	0人
	所管官庁からの出向者数	60人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	82人	227人
	その他(郵政公社からの出向)	6人	0人
平成19年4月1日現在	同上	443人	429人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	293人	0人
	所管官庁からの出向者数	49人	2人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	100人	293人
	その他(民間からの出向)	0人	134人

2 指定職又は役員数等

	役員数等		
	常 勤	非常勤	
移行前(発足時の前日)	2人	0人	
発足時(平成13年4月1日現在)	4人	2人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	2人	0人
平成14年4月1日現在	5人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	2人	0人
平成15年4月1日現在	5人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	2人	0人
平成16年3月31日現在	5人	1人	
	A 5人	0人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	2人	0人
平成16年4月1日現在	7人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成17年4月1日現在	7人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成18年4月1日現在	7人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成19年4月1日現在	6人	1人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指定職・役員給与総額	
支給年度	報酬総額
移行前の最終1年度間(平成12年度)	35,560千円
発足時(平成13年度:平成13年4月～平成14年3月)	82,318千円
平成14年度	88,174千円
平成15年度	83,826千円
	A 81,149千円
平成16年度	116,384千円
平成17年度	119,679千円
平成18年度	115,940千円

指定職・役員個人別給与年額		
支給年度	役職名	報酬年額
移行前の最終1年度間(平成12年度)	所長	19,661千円
	次長	15,899千円
発足時(平成13年4月～平成14年3月)	理事長	19,930千円
	理事	15,731千円
	理事	15,731千円
	理事(2月)	320千円
	理事(10月)	13,601千円
	監事	16,885千円
	監事	120千円
平成14年度	理事長	20,228千円
	理事	15,966千円
	理事	15,966千円
	理事	18,751千円
	監事	17,143千円
	監事	120千円
平成15年度	理事長	19,565千円
	理事(5月)	6,082千円
	理事(8月)	8,208千円
	理事	15,429千円
	理事(9月)	14,787千円
	理事(3月)	2,613千円
	監事	16,582千円
	監事	560千円
	A 理事長	19,211千円
	A 理事	15,880千円
	A 理事(9月)	13,047千円
	A 理事(3月)	2,660千円
	A 理事	15,978千円
A 監事	14,373千円	

平成16年度	理事長	21,626千円
	理事	15,495千円
	理事	15,495千円
	理事	15,495千円
	理事	15,325千円
	理事	15,764千円
	監事	16,653千円
	監事	531千円
平成17年度	理事長	23,946千円
	理事	15,513千円
	理事(5月)	6,230千円
	理事(8月)	9,283千円
	理事	16,674千円
	理事	14,031千円
	理事	16,963千円
	監事	16,963千円
	監事	76千円
平成18年度	理事長	23,123千円
	理事(4月)	5,529千円
	理事(9月)	10,111千円
	理事(4月)	5,529千円
	理事(9月)	9,437千円
	理事	15,640千円
	理事	13,208千円
	理事	16,902千円
	監事(4月)	6,033千円
	監事(9月)	10,111千円
	監事	317千円
	平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長(1月)
理事(4月)		5,233千円
理事(3月)		2,553千円
理事		7,267千円
理事		7,787千円
理事		7,267千円
理事		8,371千円
監事(4月)		5,233千円
監事(3月)		2,383千円
監事		141千円

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
田中 栄一		-	理事	H18.7.21	52歳
昭和53年 郵政省入省 総務省総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課長、情報通信政策局放送政策課長、 情報通信政策局総合政策課長、大臣官房企画課長、中部管区行政評価局長 平成18年7月20日退職(役員出向)					
-					
稲田 修一		-	理事	H18.7.21	51歳
昭和54年 郵政省入省 総務省情報通信政策局情報流通振興課長、情報通信政策局技術政策課長、 総合通信基盤局電波部電波政策課長 平成18年7月20日退職(役員出向)					
-					
大森 慎吾		-	理事	H17.4.1	56歳
昭和53年 郵政省入省 総務省通信総合研究所通信システム部長、(独)通信総合研究所企画部長、 (独)情報通信研究機構執行役 平成17年3月31日退職					
国立大学法人横浜国立大学			非常勤講師	非常勤	有給
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学			アドバイザー委員会委員	非常勤	有給
松島 裕一	-	-	理事	H18.4.1	57歳
(株)KDDI研究所代表取締役副所長 平成15年9月30日退職 (独)通信総合研究所情報通信部門長、(独)情報通信研究機構情報通信部門長					
-					
加藤 邦紘	-	-	理事	H16.4.1	60歳
エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)代表取締役副社長 平成16年3月31日退職					
-					
岡山 淳		-	監事	H18.7.21	50歳
昭和53年 郵政省入省 総務省行政管理局行政情報システム企画課長、総合通信基盤局国際部国際政策課長、 四国総合通信局長、中国総合通信局長 平成18年7月20日退職(役員出向)					
-					
藤本 孝	-	-	監事(非常勤)	H19.4.1	59歳
東京電力(株) 常務取締役(現職)					
東京電力(株)			常務取締役	常勤	有給

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成13年4月～14年3月)	611,383千円 (0千円)	29,100千円	96千円	34.8年	1.0年
平成14年度	221,181千円 (0千円)	19,872千円	199千円	23.5年	1.5年
平成15年度	328,071千円 (28,452千円)	19,450千円	394千円	25.7年	2.4年
平成16年度	191,956千円 (13,699千円)	12,189千円	423千円	16.0年	2.6年
平成17年度	277,225千円 (12,258千円)	12,133千円	364千円	20.0年	2.2年
平成18年度	304,567千円 (5,449千円)	17,595千円	282千円	21.8年	1.6年

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成13年4月～14年3月)	-	-	-
平成14年度	-	-	-
平成15年度	理事長	11,304千円	$(1,069,000円 \times 12月 \times 0.36) + (1,069,000円 \times 21月 \times 0.28) + (1,069,000円 \times 3月 \times 0.125 \times 1.0)$
	理事	7,754千円	$(854,000円 \times 12月 \times 0.36) + (854,000円 \times 17月 \times 0.28)$
	理事	9,394千円	$(991,000円 \times 10月 \times 0.36) + (991,000円 \times 21月 \times 0.28)$
平成16年度	理事	2,760千円	$(843,000円 \times 5月 \times 0.28) + (843,000円 \times 15月 \times 0.125 \times 1.0)$
	監事	10,939千円	$(906,000円 \times 12月 \times 0.36) + (906,000円 \times 21月 \times 0.28) + (906,000円 \times 15月 \times 0.125 \times 1.0)$
平成17年度	理事	12,258千円	$(903,000円 \times 12月 \times 0.36) + (903,000円 \times 21月 \times 0.28) + (903,000円 \times 27月 \times 0.125 \times 1.0)$
平成18年度	理事長	5,449千円	$1,211,000円 \times 36月 \times 0.125 \times 1.0$ (業績勘案率未決定)

6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成13年4月～14年3月)	7人	1人	2人	2人	1人	1人	特殊法人	0人	0円
	4人	1人	1人	1人	1人	0人	認可法人	0人	
	5人	0人	2人	0人	2人	1人	民間等	0人	
平成14年度	7人	2人	1人	2人	2人	0人	特殊法人	0人	0円
	3人	1人	1人	1人	0人	0人	認可法人	0人	
	2人	0人	0人	2人	0人	0人	民間等	0人	
平成15年度	2人	2人	0人	0人	0人	0人	国	0人	0円
	5人	5人	0人	0人	0人	0人	独立行政法人	0人	
	6人	1人	2人	2人	1人	0人	特殊法人	0人	
	6人	3人	1人	1人	1人	0人	認可法人	0人	
	4人	2人	0人	0人	2人	0人	民間等	0人	
平成16年度	3人	1人	2人	0人	0人	0人	国	0人	0円
	7人	5人	2人	0人	0人	0人	独立行政法人	0人	
	4人	4人	0人	0人	0人	0人	国立大学法人	0人	
	5人	1人	2人	0人	0人	2人	民間等	0人	
平成17年度	6人	3人	1人	2人	0人	0人	国	0人	0円
	6人	1人	3人	2人	0人	0人	独立行政法人	0人	
	5人	1人	4人	0人	0人	0人	国立大学法人	0人	
	4人	1人	1人	2人	0人	0人	民間等	0人	
平成18年度	5人	2人	3人	0人	0人	0人	国	0人	0円
	5人	0人	1人	3人	1人	0人	独立行政法人	0人	
	4人	0人	1人	3人	0人	0人	国立大学法人	0人	
	1人	0人	1人	0人	0人	0人	公益法人	0人	
	5人	1人	2人	1人	1人	0人	民間等	0人	
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	5人	2人	2人	1人	0人	0人	国	0人	0円
	3人	1人	0人	1人	1人	0人	独立行政法人	0人	
	3人	0人	0人	2人	1人	0人	国立大学法人	0人	
	3人	2人	1人	0人	0人	0人	公益法人	0人	
	4人	1人	2人	0人	1人	0人	民間等	0人	

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成13年～17年	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<p>(一般管理費) 期首に対し平成15年度末で、一般管理費(運営費交付金に係るものに限る。)から人件費、成果の普及に係る経費等を除く経常経費について、4%の効率化を実施する。 平成15年度決算額に対し期末で、人件費を含む一般管理費について、6%以上の効率化を実施する。</p> <p>(事業費) 事業費(基金に係る債務保証業務、利子補給業務及び利子助成業務を除く。)について、中期目標の期間の最後の事業年度において、平成15年度決算比2%以上の効率化を実施する。</p>		
	達成状況	評価結果
発足時(13年4月～14年3月)	管理部門については、独立行政法人となって初年度であり、制度の立ち上げ、定着を着実に実施している。	概ね目標を達成している(C)
平成14年度	管理部門については、初年度に導入した制度の定着に努め、事務処理手順の統一、一般競争入札比率の向上、ERP(企業会計システム)化による予算管理など業務の効率化が図られている。	十分目標を達成している(B)
平成15年度	一般管理費 4.3%達成	目標を十分に達成していると判断した。(A)
平成16年度	一般管理費 3.7%達成 事業費 6.1%達成	目標を十分に達成していると判断した。(A)
平成17年度	一般管理費 8.7%達成 事業費 8.5%達成	目標を大幅に上回って達成していると判断した。(AA)
計画期間	第2期 平成18年～22年	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<p>(論文発表量) 本中期計画期間中、論文発信量5000報を目指す。 (知的財産の実施化率) 本中期計画期間中、実施化率7%以上を目指す。 (標準化会議への国際提案) 本中期計画期間中、250件以上提案することを目指す。 (民間企業等からの研究開発の受託) 本中期計画期間中、第一期中期計画期間の実績から20%以上増すことを目指す。 (管理部門効率化) 全職員数に対して、管理部門の職員数が占める割合を第一期中期計画期間末の19%から引き下げる。 (一般管理費) 本中期計画期間の最後の事業年度において、平成17年度決算比15%以上の効率化を実施する。 (事業費) 本中期計画期間の最後の事業年度において、平成17年度決算比5%以上の効率化を実施する。 (特許権等の知的財産権収入) 本中期計画期間の最後の事業年度において、平成17年度決算比で年率10%以上の増額を達成する。 (人件費) 期末における常勤の役員及び職員に係る人件費を本中期計画期間の最後の事業年度において、平成17年度決算比5%以上削減する。</p>		
	達成状況	評価結果
平成18年度	<p>(論文発表量) 1139報 (知的財産の実施化率) 7.8% (標準化会議への国際提案) 98件 (民間企業等からの研究開発の受託) 230%増 (管理部門効率化) 14% (一般管理費) 6.9%効率化 (事業費) 17.8%効率化 (特許等の知的財産権収入) 64%増 (人件費) 0.14%効率化</p>	機構の平成18年度における業務の実績は、中期目標・中期計画のうち当該年度における計画目標を、総体的に見て期待されるレベルを上回って達成したと認められる。

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

(第一期中期計画期間)

情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の研究開発

1. インターネット分野、光ネットワーク分野、情報セキュリティ分野
1000 波の光多重伝送実験、多チャンネル多地点IPv6マルチキャスト実証実験で世界最先端の成果をあげた。産学との密接な連携の下、テラビット級ネットワークの研究について世界最速のスピードを実現した。ペタビット級ネットワークの研究についても光パケット信号を超高速転送する光パケットスイッチのプロトタイプを世界で初めて開発した。
インターネット中核機能のセキュリティ強化に向けたイベントの早期検出手法の確立した。
2. 無線ネットワーク分野及び電波分野の研究開発
新周波数帯の開拓、新世代移動体システムやITSをはじめとする無線伝送技術ならびに無線プラットフォーム技術、電磁波EMC・セキュリティの基礎技術の先導的な研究開発。
3. 放送関連分野及び衛星関連分野の研究開発
HDTV動画の32 多重ネットワーク配信を世界で初めて達成した。
4. アプリケーション領域の研究開発
視覚障害者が健常者と同様に利用できるようにするマルチメディアコンテンツに係るアクセスモデルを確立した。超高精細映像の符号化処理技術についても世界最先端の成果を達成した。
5. ファンダメンタル領域の研究開発
光励起型Cs一次周波数標準器について目標とした確度 10^{-15} 台を達成した。
原子泉型Cs一次周波数標準器についての高精度化。
次世代光周波数標準技術としてのCa⁺単イオン標準器についての基礎技術を開発した。
衛星搭載用降雨レーダのエンジニアリングモデルについての性能・環境試験の実施、衛星搭載ミリ波雲レーダの開発要素の試作とその性能評価、衛星搭載ドップラーライダーの光源の開発を遂行。
6. 電波関連業務
「新日本標準時システム」に移行し、世界トップレベルの日本標準時の精度を維持。
衛星電波障害予測のための技術開発を推進した。

(第二期中期計画期間)

情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の研究開発

1. 新世代ネットワーク技術
 - (1) フォトニックネットワーク技術
超高速差動4値位相変調(DQPSK)デバイスを開発し、超高速(107Gbps)かつ長距離(2000km)伝送に成功した。これは、将来の国際通信回線の大容量化に資する成果である。また、同デバイスを波長多重伝送方式に応用し、世界最大容量(25.6Tbps)通信を実現した。
 - (2) 無線ネットワーク技術
周囲の電波利用環境を適切に把握し、自律的に適応する技術(コグニティブ無線通信技術)を実現するために、400MHz - 6GHz帯で動作するマルチバンド高周波ユニットの開発に成功し、通信環境認識、システム選択のデモに世界で初めて成功した。
2. ICT安心・安全技術
 - (1) 宇宙・地球環境に関する研究開発
差分吸収ライダー技術等により温室効果気体の分布を地上から高精度に観測する装置の部分試作を行い、CO₂の分布測定技術開発の目処を立てた。

17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
-	-	-	-

18 独立行政法人から他の法人への再就職

独立行政法人(前身の法人)での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名
研究主管	高部 政雄	独法	平成13年7月	(財)テレコムエンジニアリングセンター 松戸試験所副所長
主任研究員	増田 悦久	独法	平成13年9月	琉球大学 非常勤講師
主任研究員	呂山 哲良	独法	平成13年10月	Rutgers University 助教授
主任研究員	村田 一夫	独法	平成14年4月	(株)放送衛星システム 副部長
主幹	若林 一男	独法	平成14年4月	長野国際旅行(株)
センター長	井原 俊夫	独法	平成14年4月	関東学院大学 教授
グループリーダー	都竹 愛一郎	独法	平成14年4月	名城大学 教授
主任研究員	烏 剛	独法	平成14年5月	docomo USA 研究員
研究主管	大内 智晴	独法	平成14年8月	(財)自治体衛星通信機構 企画部長
上席研究員	長谷 良裕	独法	平成14年10月	(株)鷹山
主任研究員	馬 青	独法	平成15年4月	龍谷大学 教授
任期付研究員	西坂 崇之	独法	平成15年4月	学習院大学 助教授
理事	菊池 紳一	総務省	平成15年8月	ツーカーホールディングス 技術本部 顧問
部門長	蓮池 和夫	その他	平成15年10月	国際電信電話(株)
主任研究員	荒木 賢一	独法	平成15年10月	広島国際大学 教授
主任研究員	小池 国正	独法	平成15年10月	(財)テレコムエンジニアリングセンター 派遣職員
理事	酒井 保良	その他	平成16年4月	NTTアドバンステクノロジー(株) 顧問
研究員	杉浦 一徳	独法	平成16年4月	慶應義塾大学 助手
研究員	篠原 啓介	独法	平成16年4月	米国 ロックウェル社
グループリーダー	今江 理人	独法	平成16年4月	(独)産業技術総合研究所
主任研究員	増沢 博司	独法	平成16年4月	(財)電波技術協会
主任研究員	山崎 一郎	独法	平成16年4月	(財)電波技術協会
主任研究員	吉野 泰造	独法	平成16年6月	(株)三菱電機

任期付研究員	鈴山 智也	独法	平成16年10月	(独)産業技術総合研究所
任期付研究員	伊達 章	独法	平成16年12月	(国)宮崎大学 助教授
理事	安成 知文	総務省	平成17年4月	(財)マテリアル振興センター
研究主管	中山 治人	独法	平成17年4月	北海道情報専門学校 講師
グループリーダー	真鍋 武嗣	独法	平成17年4月	大阪府立大学 教授
グループリーダー	大谷 直毅	独法	平成17年4月	同志社大学 教授
任期付研究員	坂野井 和代	独法	平成17年4月	駒澤大学 講師
任期付研究員	堀 久仁子	独法	平成17年4月	国立天文台 研究員
監事	大角 宏之	総務省	平成17年7月	(株)日本航空インターナショナル
主任研究員	佐川 永一	独法	平成17年9月	(財)国際通信経済研究所 主席研究員
研究主管	廣本 宣久	独法	平成17年10月	(国)静岡大学 教授
室長	高橋 鉄雄	独法	平成17年11月	(財)フロンティアセンター
主任研究員	真野 和彦	独法	平成17年11月	(財)フロンティアセンター
主任研究員	周 駿	独法	平成18年1月	加国 カナダ大学 助教授
理事	塩見 正	独法	平成18年4月	(国)横浜国立大学 教授
研究主管	菊池 崇	独法	平成18年4月	(国)名古屋大学 教授
部長	福地 一	独法	平成18年4月	首都大学東京 教授
グループリーダー	大野 浩之	独法	平成18年4月	(国)金沢大学 教授
主任研究員	瀬田 益道	独法	平成18年4月	(国)筑波大学 助教授
主任研究員	山本 歩	独法	平成18年4月	(国)静岡大学 助教授
主任研究員	大向 隆三	独法	平成18年4月	(国)埼玉大学 助教授
グループリーダー	小林 克志	独法	平成18年6月	(独)産業技術総合研究所
統括	五十嵐 喜良	独法	平成19年1月	(社)電波産業会
グループリーダー	横山 士吉	独法	平成19年1月	(国)九州大学 教授
プランニングマネージャー	鈴木 仁	独法	平成19年1月	(国)広島大学 助教授
理事長	長尾 真	独法	平成19年4月	国立国会図書館 館長
研究マネージャー	森川 容雄	独法	平成19年4月	アンリツ(株)
主任研究員	福田 京也	独法	平成19年4月	(独)国立高専機構 新居浜工業高等専門学校 准教授
主任研究員	長谷川 幹雄	独法	平成19年4月	東京理科大学 講師
主任研究員	木村 真一	独法	平成19年4月	東京理科大学 准教授
主任研究員	大坪 俊通	独法	平成19年4月	(国)一橋大学 講師
主任研究員	熊本 忠彦	独法	平成19年4月	千葉工業大学 准教授

主任研究員	三宅 亙	独法	平成19年4月	東海大学 教授
統括	吉本 繁壽	独法	平成19年4月	岩手県立大学 教授
プランニングマネージャー	藤井 智史	独法	平成19年4月	(国)琉球大学 教授
研究マネージャー	篠塚 隆	独法	平成19年4月	(財)テレコムエンジニアリングセンター

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合は、「府省名」を、当該独立行政法人（前身の法人を含む）の場合は「独法」と、その他（民間企業、地方自治体等）の場合は「その他」と記載している。